

## 経済レポート

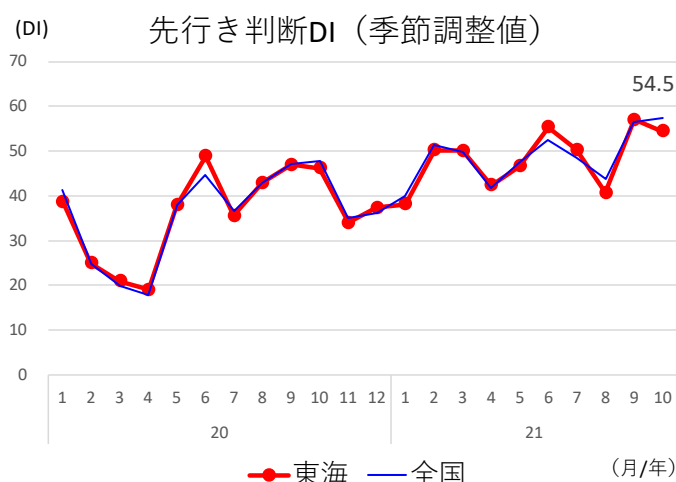
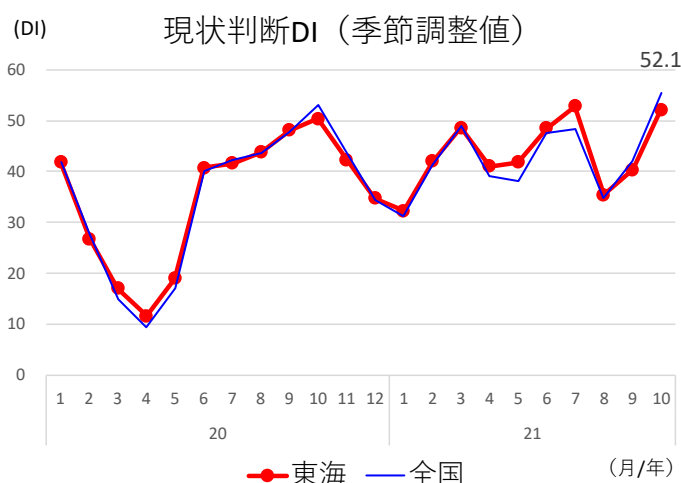
# 景気ウォッチャー調査(東海地区:2021年10月)

～緊急事態宣言解除、新型コロナ感染者数減少により持ち直し～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 11月9日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の10月<sup>1</sup>の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差+11.8ポイントの52.1と2ヶ月連続で上昇した。  
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差-2.5ポイントの54.5と2ヶ月ぶりに低下した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

**緊急事態宣言解除、新型コロナウイルス感染者数減少により持ち直している。先行きについては、感染再拡大などを懸念しつつも、持ち直しが続くとみている。**

とまとめた。

(前月のまとめ)

「新型コロナウイルス感染者数の減少、緊急事態宣言の解除により持ち直しの動きがみられる。先行きについても持ち直しへの期待が高まっている。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

**景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、コスト上昇等や内外の感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くとみている。**

とまとめている。

(前月のまとめ)

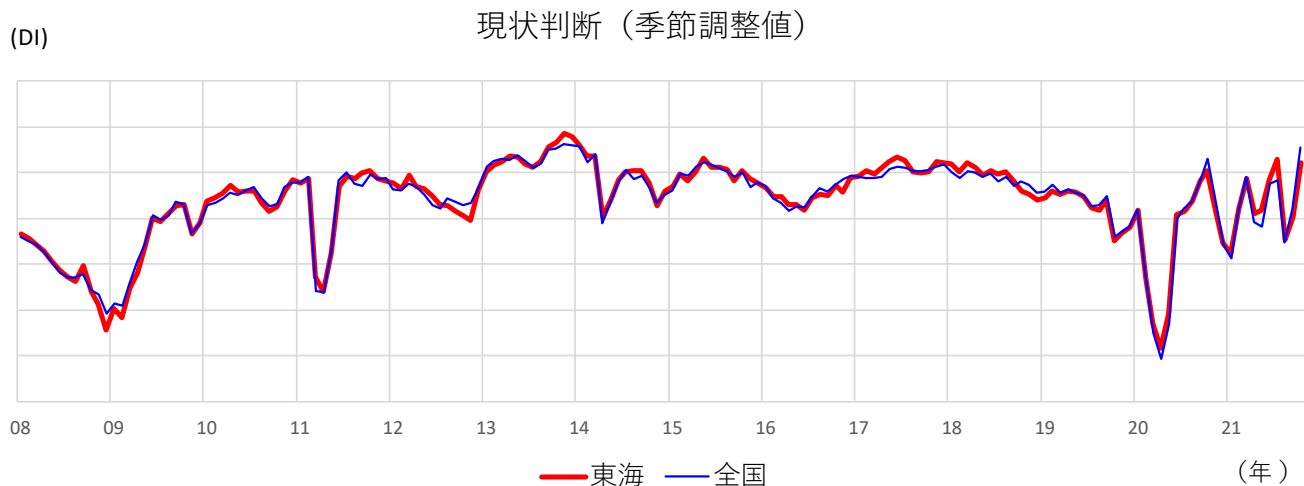
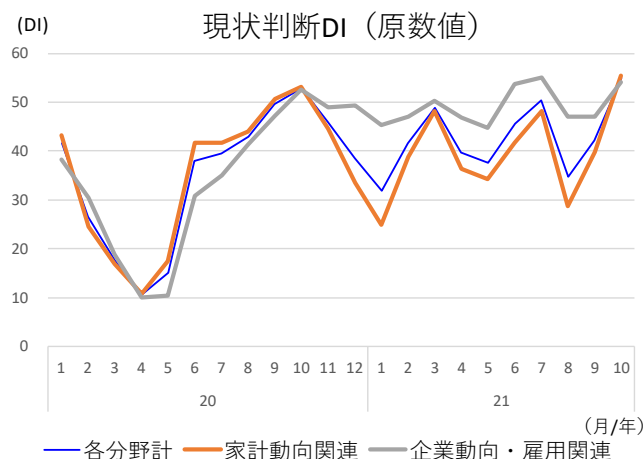
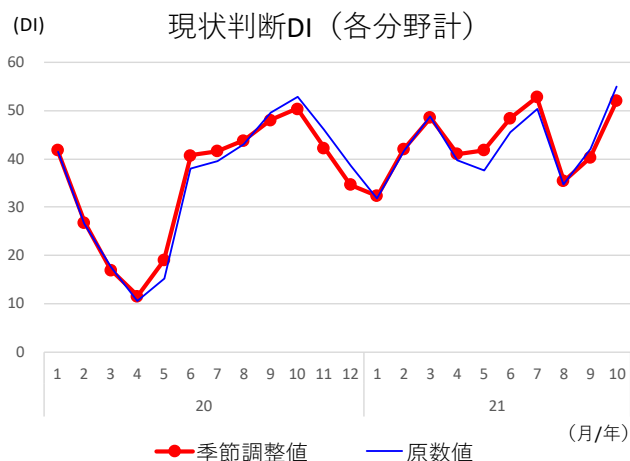
「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、内外の感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くとみている。」

<sup>1</sup> 調査期間は毎月25日～月末

## 1. 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

### (1) DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI<sup>2</sup>(季節調整値)は、前月差+11.8ポイントの52.1と2ヶ月連続で大幅に上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。10月1日に緊急事態宣言が解除されたこと、その後も新型コロナ新規感染が落ち着いていることが景況感の改善につながっている。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同+15.6ポイントの55.4と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を12ヶ月ぶりに上回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるDI<sup>3</sup>は、同+7.1ポイントの54.1と3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。



<sup>2</sup> 本調査のアンケート・サンプル総数は228、うち家計関連154、企業・雇用関連74。以下、先行き判断についても同様。

<sup>3</sup> 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

## (2) 現状判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

### 【家計動向関連】

➤ 緊急事態宣言の解除により客足が戻ってきたとのコメントが多くみられた。

◎	一般小売店 [土産] (経営者)	・緊急事態宣言の解除により、観光客の流入に比例し、販売数が増加した。
◎	百貨店 (経理担当)	・緊急事態宣言の解除以降、レジャー・外食に関わる個人消費が急速に膨らんでいるほか、出勤・出張など企業活動も活発化している。
○	スーパー (販売担当)	・緊急事態宣言が解除されて来客数が増えた。
○	コンビニ (本部管理担当)	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、今月の売上前年比は99.2%である。世間では、新型コロナウイルスの再流行を見据え、11月末までに忘年会や旅行を楽しむ雰囲気である。連動して10月は世間の動きが活発で、小売業の売上は安定している。明らかに3か月前の重苦しい雰囲気はない。
○	衣料品専門店 (売場担当)	・宝石等の高額商品に加え、これまで買い控えが続いていたスーツなど紳士服を購入する客が増えてきている。
○	乗用車販売店 (従業員)	・緊急事態宣言が解除され、皆半信半疑ながら良い方向に向かっている。
○	都市型ホテル (総支配人)	・緊急事態宣言が解けて、出張と週末需要の宿泊が少し増えた。ランチも増えてきたがディナーは増えない。宴会は、11月の問合せはあるものの少人数である。忘年会・新年会はない。
○	旅行代理店 (経営者)	・10月から県の観光消費喚起事業費補助金の交付が決定したため、少し動くようになってきた。
○	旅行代理店 (営業担当)	・観光業は、新型コロナウイルス新規感染者数に尽きる。新規感染者数が減少すると個人旅行の申込みは増える。また、自治体の宿泊割引等が出て、それを利用した宿泊が増えている。しかし、リバウンドが起きるとその予約は取消しとなる。今月は旅行申込みが劇的に増加しているが、後は新規感染者数次第である。

### 【企業動向・雇用関連】

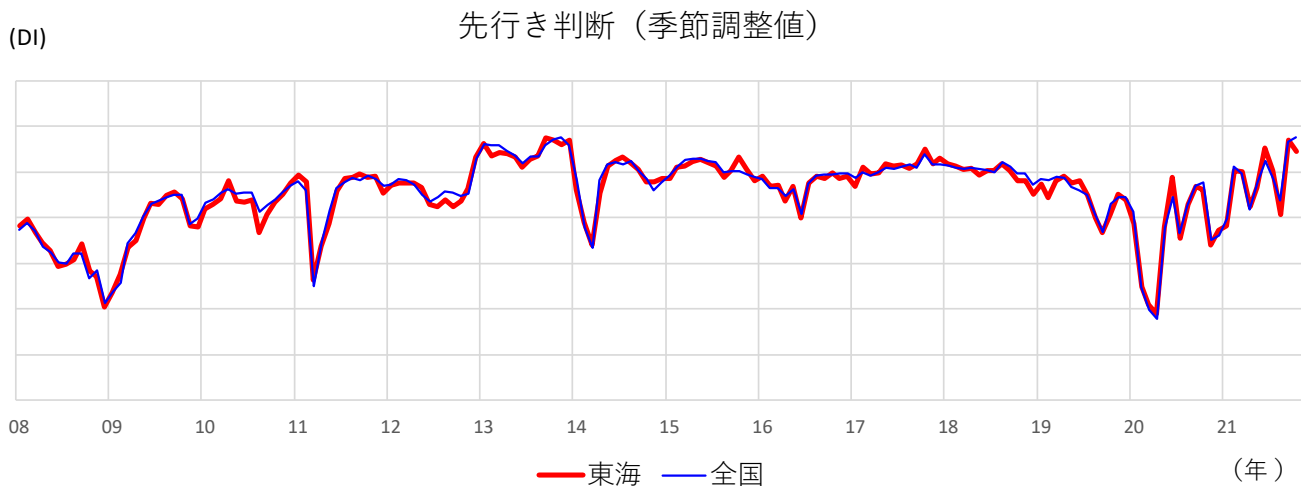
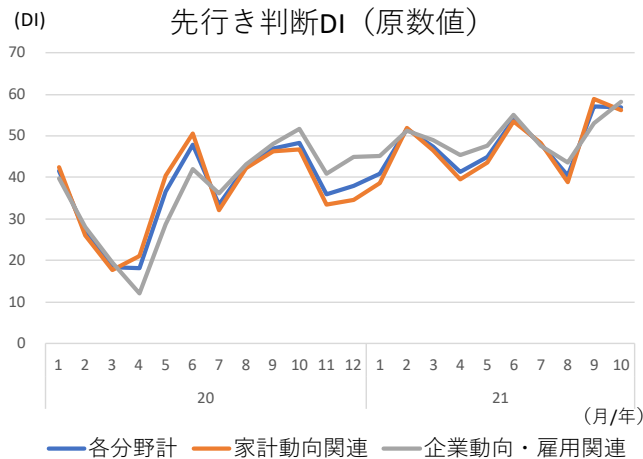
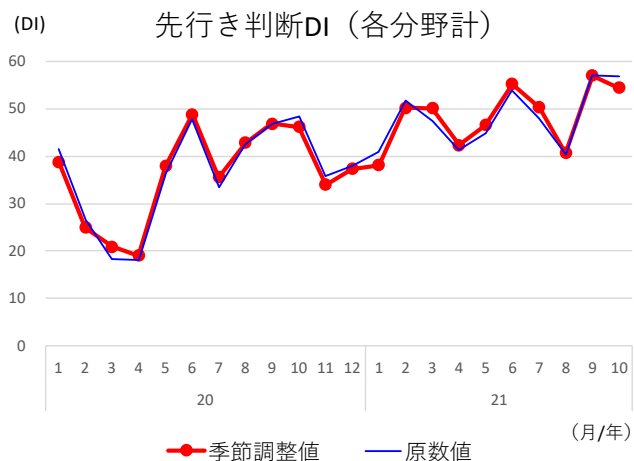
➤ 企業動向・雇用関連でも緊急事態宣言解除により動きが改善してきている。

○	輸送業 (従業員)	・前々年までとはいわないが、物量が回復基調にある。
○	不動産業 (経営者)	・例年同様に晴れの日が多いことと緊急事態宣言解除の良い影響もあり、外出や遠出をする人が徐々に増加傾向にある。売上は前年を上回る状況になってきている。
○	人材派遣会社 (営業担当)	・自動車関係の客からは、2～3か月後の開始ではあるが、電動化に関係する業務を中心に派遣と請負で引き合いが数件発生している。
○	アウトソーシング企業 (エリア担当)	・新型コロナウイルス感染症による部品供給不足、半導体不足の自動車生産への影響は、当初のもくろみを上回り、大幅な減産となったが、部品在庫の確保も進みつつあり、今後の減産は回避できそうである。
○	職業安定所 (職員)	・新規求人数が前年同期と比べ増加している。輸送用機械器具製造業の求人数の大半を占める自動車部品製造業の求人数は、前年同期と比べ大幅な増加傾向が続いている。半導体の供給不足や東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大による部品の供給不足は依然としてあるものの、受注そのものは多く、新規求人数は好調を維持している。

## 2. 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

### （1）DIの動向

- 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計：季節調整値）は、前月差-2.5ポイントの54.5と2ヶ月ぶりに低下した。新型コロナ感染再拡大、ガソリン価格上昇などが懸念され、家計関連の先行きが前月に比べやや慎重な見方となった。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同-2.7ポイントの56.2と2ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同+5.1ポイントの58.1と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。



## (2) 先行き判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなる、○:やや良くなる、□:変わらない、▲:やや悪くなる、×:悪くなる

### 【家計動向関連】

- ▶ 新型コロナ感染の収束により先行き改善が見込まれる一方、ガソリン価格上昇、半導体不足、感染再拡大を懸念する声もある。

◎	乗用車販売店（経営者）	・3か月先は生産のめども立っていると思われる。現時点からの反動を期待したい。
◎	一般レストラン（経営者）	・このまま新型コロナウイルス感染症が収まっていけば、良くなってくると思う。
○	商店街（代表者）	・緊急事態宣言の解除に加えて年末に向けての需要が強くなっていく。また、ワクチン接種においては、6歳からの若年層接種の兆しや国産ワクチン接種の可能性により、抵抗感を持つ人への接種も加速すると思われる。
○	百貨店（売場主任）	・緊急事態宣言が解除されたため、これから出張、旅行やイベント用に靴を購入する客が増えてきて、少し売上につながると思う。
▲	一般小売店〔書店〕（経営者）	・ガソリン代の上昇、食料品値上げの影響がこれから出ると思うため、景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（店員）	・ガソリンの高騰が地味に食品関連の値上げとして価格転嫁されている。緊急事態宣言が解除され、飲食店への卸も徐々に元に戻りつつあるが、不安の方が大きい。
▲	スーパー（ブロック長）	・新型コロナウイルスの感染が落ち着くと同時に、客は今まで抑えていた外食や行楽への消費に向かうと思われる。
▲	家電量販店（店員）	・プリンター、電話、Faxや省エネ型給湯器など商品の入荷が途絶えた。今後販売する物が少なくなっていくのではないかと懸念している。
▲	乗用車販売店（販売担当）	・やはり半導体不足の影響がかなり響いている。生産も遅れ、車の在庫量もかなり減っている。他のディーラー店からも車がもらえなくなり、販売しづらい状態が続く。
▲	都市型ホテル（総支配人）	・新型コロナウイルスの感染再拡大で悪化する。

### 【企業動向・雇用関連】

- ▶ 新型コロナ感染収束による改善が期待されている。雇用関連で改善を見込む声が多い。

○	電気機械器具製造業（経営者）	・年末にかけて客先業界の設備投資が少し見込めることと、新型コロナウイルスの感染も収まってくるという期待で、売上がある程度確保できる。
○	金融業（従業員）	・どうしても要因としては新型コロナウイルスの感染状況が関係してくるが、現状の経済活動が続けば、景気は良くなると思う。
○	広告代理店（制作担当）	・新型コロナウイルス新規感染者数の減少から、地元企業も、様子を見ながらではあるが広告の販促活動を増やしていく。
○	アウトソーシング企業（エリア担当）	・部品供給、半導体不足による自動車生産の減産分について、今後、稼働日数を増やして年間目標を確保する動きがあり、メーカーを始め人材確保の動きが激しくなっている。
○	職業安定所（職員）	・企業の求人意欲に高まりがみられ、新型コロナウイルス感染症も落ち着きをみせていることから、回復傾向になると思う。
○	職業安定所（次長）	・産業別新規求人数を前年同月と比較すると、基幹産業である製造業を始めほとんどの産業で増加している。緊急事態宣言の解除、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きから、先を見越して求人を出す動きも見え始めている。求人には持ち直しの動きはあるものの、引き続き新型コロナウイルスの感染状況を注視していく必要がある。
○	民間職業紹介機関（窓口担当）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、徐々に求人数が増加してきている。通常なら人の動きの増える年度末を前にして求人数増加の見込みもあり、景気が良くなる見通しが出てきた。

## 景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
  - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
  - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
  - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
  - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

### － ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。